

香南市行政改革の主要項目

住民と協働するまちづくり

自治組織やボランティア、民間非営利団体(NPO)などの活動を支援し、市民と行政が協働するまちづくりを進めていく体制を整えます。



経費の削減 財政健全化計画の策定、補助金の見直し

補助金などを見直し整理統合します。健全な財政基盤を確立するため財政健全化計画を策定し、経費の削減に努め効率的な財政運営に努めます。

自主財源の確保 市税など徴収率の向上、企業誘致の推進

公共料金や市税などの、収納率の向上を目指した徴収体制を強化し、使用料、手数料などについても適正化を図ります。



定員管理の適正化 定員適正化計画の策定

職員定数を削減するため、新規採用の抑制など今後5年間の定員適正化計画を策定します。

給与の適正化 人事評価制度の導入

人事評価制度の導入と、その結果を給与に反映させることを検討していきます。



職員の意識改革 人材育成基本方針の策定(研修体系の確立)

「人材育成基本方針」を策定し、職員の意識改革に努めるとともに職員の能力開発を効果的に推進し、時代の変化に対応できる人材の育成につとめます。



スリムで柔軟な組織と職員体制

市民にとって、分かりやすく利用しやすい市役所のあり方を検討するとともに組織を見直し、効率的な行政組織の確立をめざします。

事務事業の見直し イベントの統廃合、行政評価制度の導入

費用対効果の視点から事務事業を検証し、廃止を含めた見直しを図るため、行政評価制度を導入します。



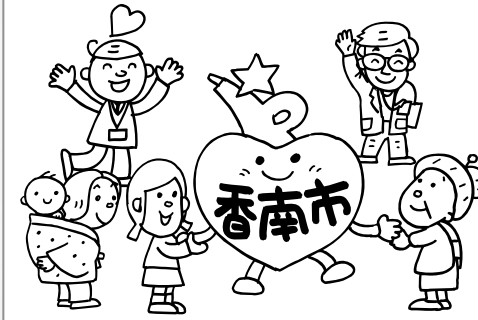
効率的な管理運営 指定管理者制度の導入、施設の有効活用

公共施設について、指定管理者制度を積極的に導入し、効果的・効率的な管理運営に努めます。

香南市行政改革大綱

策定にあたっての4つの視点

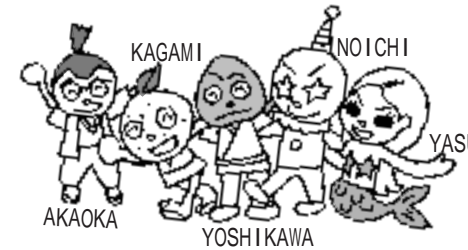
1. 市民とともに開く 明るい市政の推進



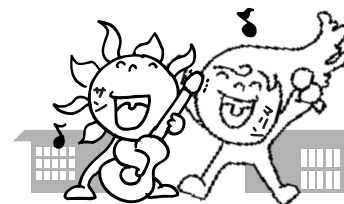
2. 健全な財政基盤の確立



3. 合併効果をさらに発揮できる行政経営の実現



4. 公共施設の有効利用など 新たな運営体制の確立



平成18年3月1日、旧5町村それぞれの厳しい財政事情を抱え、香南市が誕生しました。本市では、合併以前から進めてきた各町村の行政改革の流れを止めることなく、事務事業や財政の健全化に向けて見直しをしてきました。しかし、市民ニーズや地域の課題が、複雑かつ多様化していく一方、国による地方分権の推進、三位一体の改革などにより、地方自治体の経営は

厳しい局面を迎えています。このような状況の中、合併してよかったといわれるまちづくりを推進していくためには、これまでに以上の行政能力の向上と、改革への積極的な取り組みが必要です。また、行政が市民と一緒に個性や創造性を発揮していくことが、これからの香南市の鍵となっています。そこで市は、自立した自治体として足腰の強い

経営体質を確立するため、市政全般の点検と改革推進の指針となる「行政改革大綱」を策定しました。今回は行政改革の主な項目のみを掲載し、具体的な実施計画としての「集中改革プラン」については今後の広報でお知らせします。なお、大綱は市ホームページ、市役所総務課でご覧いただけます。

合併効果を発揮し 効率的な行政経営を目指して

香南市行政改革大綱を策定しました



問い合わせ

総務課

☎57・8500